

# まるごとひふみ

まるごとひふみ15 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ50 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ100 追加型投信/内外/株式

## 2025年1月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



まるごとひふみ

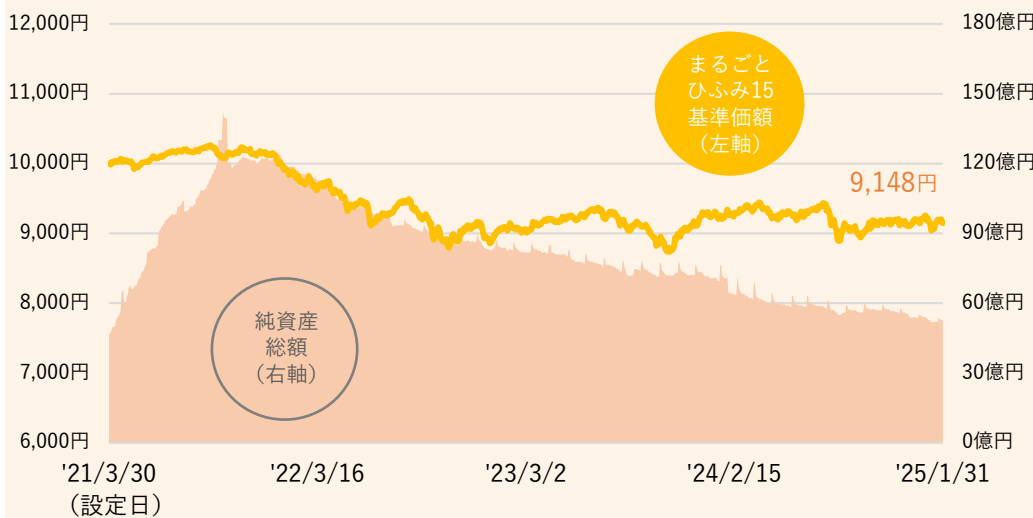


まるごとひふみ15

作成基準日：2025年1月31日

### まるごとひふみ15 運用実績

#### 基準価額等の推移（日次）



※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。

※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

\*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主要要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」6%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用実績」をご覧ください。

#### 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ15	-0.97%	-0.54%	0.03%	-1.27%	-7.33%	-8.52%

#### まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	9,148円
純資産総額	52.53億円

#### まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	84.86%
ひふみ投信マザーファンド	9.03%
ひふみワールドファンド*	5.92%
現金等	0.20%
合計	100.00%

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

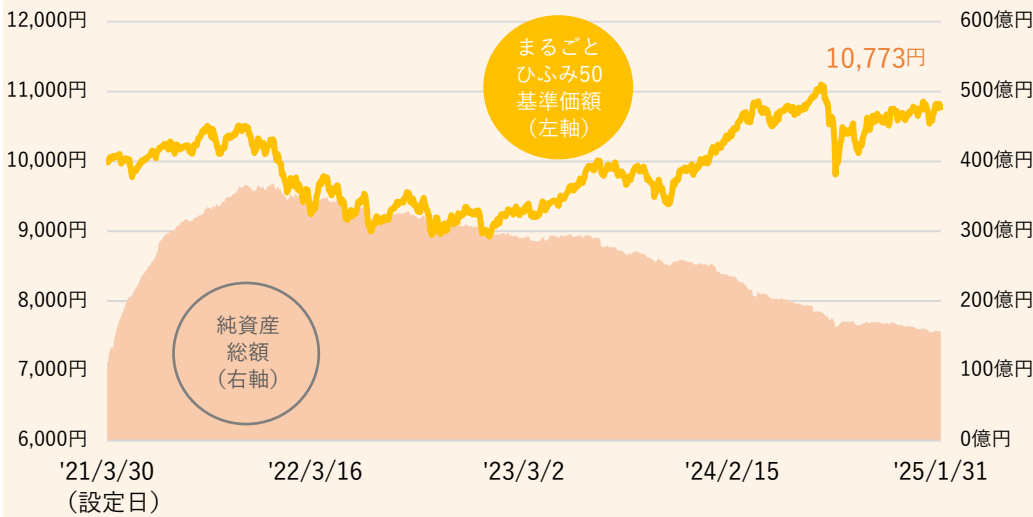
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

#### 基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-90円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-91円
ひふみ投信マザーファンド	+3円
ひふみワールドファンド*	+3円
信託報酬・その他	-5円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	+13円
株式・投資証券	+21円
為替	-129円
信託報酬・その他	+4円



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ50	-0.43%	1.07%	1.56%	4.68%	11.65%	7.73%

まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	10,773円
純資産総額	155.98億円

まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	49.85%
ひふみ投信マザーファンド	30.27%
ひふみワールドファンド*	19.69%
現金等	0.19%
合計	100.00%

\*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

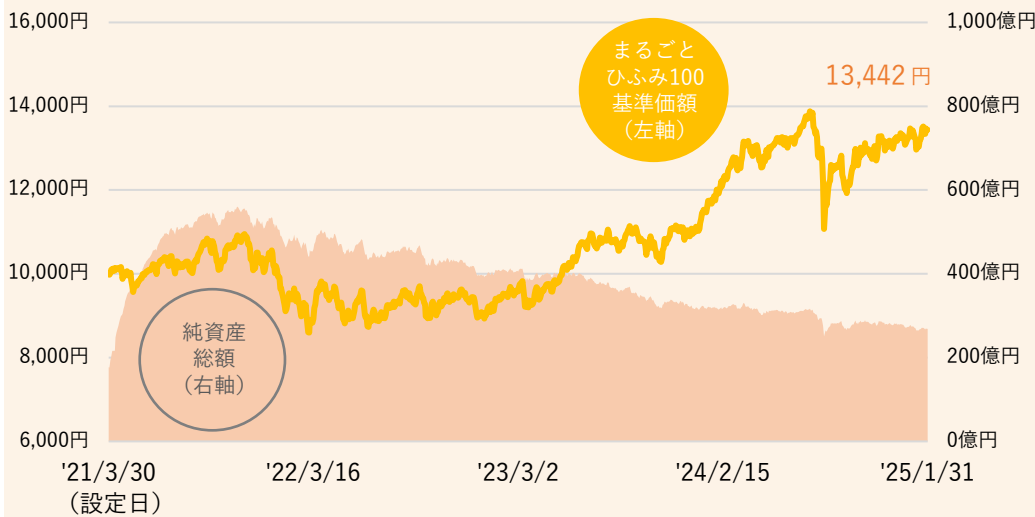
基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-46円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-63円
ひふみ投信マザーファンド	+12円
ひふみワールドファンド*	+14円
信託報酬・その他	-9円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	+9円
株式・投資証券	+82円
為替	-135円
信託報酬・その他	-2円

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」20%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ100	0.37%	3.45%	3.47%	13.35%	44.74%	34.42%

まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	13,442円
純資産総額	269.04億円

まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	60.42%
ひふみワールドファンド*	39.39%
現金等	0.19%
合計	100.00%

\*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+49円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	+29円
ひふみワールドファンド*	+35円
信託報酬・その他	-15円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	+203円
為替	-140円
信託報酬・その他	-14円

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」40%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用実績」をご覧ください。

## ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況	
純資産総額	143.55億円
組み入れ銘柄数	28銘柄
種別比率	
国債	68.06%
社債	15.54%
住宅ローン担保証券	8.56%
地方債	3.26%
特殊債	2.41%
国際機関債	0.33%
債券先物取引	-13.72%
現金等	15.57%
合計	100.00%

為替ヘッジ比率	
	0.00%

組み入れ上位5通貨 比率	
1 米ドル	35.30%
2 日本円	34.91%
3 ユーロ	18.85%
4 オーストラリア・ドル	3.26%
5 イギリス・ポンド	2.58%

ポートフォリオ特性値	
最終利回り	3.43%
デュレーション	8.8
格付比率	
AAA	27.51%
AA	9.58%
A	53.04%
BBB	8.02%
BB以下	-

資産別比率	
海外債券	63.24%
国内債券	34.91%
債券先物取引	-13.72%
現金等	15.57%
合計	100.00%

組み入れ上位5カ国 比率	
1 日本	39.48%
2 アメリカ	30.73%
3 スペイン	7.92%
4 イタリア	7.17%
5 フランス	3.43%

組み入れ上位10銘柄 比率						
銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率	
1 日本国債 (30年)	国債	日本	日本円	2052/12/20	12.08%	
2 米国住宅ローン担保証券	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2054/5/20	8.56%	
3 日本国債 (40年)	国債	日本	日本円	2063/3/20	7.65%	
4 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	7.28%	
5 イタリア国債	国債	イタリア	ユーロ	2033/11/1	7.17%	
6 三井住友フィナンシャルグループ	社債	日本	米ドル	2027/1/14	6.50%	
7 日本国債 (20年)	国債	日本	日本円	2042/12/20	5.85%	
8 スペイン国債	国債	スペイン	ユーロ	2033/4/30	5.66%	
9 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/8/15	4.57%	
10 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2043/5/15	3.34%	

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいかほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」は、現物資産について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、外貨建資産の時価総額に対する為替予約評価額の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

## ひふみ投信マザーファンド 運用状況

### ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	8,606.44億円
組み入れ銘柄数	215銘柄
<b>資産配分比率</b>	
国内株式	91.11%
海外株式	4.58%
海外投資証券	-
現金等	4.31%
合計	100.00%

### 市場別比率

プライム市場	85.49%
スタンダード市場	3.06%
グロース市場	2.56%
その他海外株	4.58%
現金等	4.31%
合計	100.00%

### 組み入れ上位10業種 比率

1 電気機器	15.39%
2 情報・通信業	12.28%
3 機械	9.29%
4 サービス業	8.72%
5 建設業	6.22%
6 小売業	6.19%
7 銀行業	5.10%
8 化学	2.97%
9 その他金融業	2.65%
10 食料品	2.53%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)

中小型(300億円以上、3,000億円未満)

超小型(300億円未満)

### 組み入れ上位10銘柄 比率

銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1 フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	2.04%
2 THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	GS	大型	NYSE	その他海外株	2.02%
3 ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	1.70%
4 パナソニック ホールディングス	6752	大型	プライム市場	電気機器	1.43%
5 富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	1.34%
6 ソフトバンクグループ	9984	大型	プライム市場	情報・通信業	1.34%
7 オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	1.31%
8 カナデビア	7004	中小型	プライム市場	機械	1.29%
9 三菱重工業	7011	大型	プライム市場	機械	1.28%
10 三越伊勢丹ホールディングス	3099	大型	プライム市場	小売業	1.28%



## ひふみワールドファンド\* 運用状況

純資産総額	141.36億円	投資信託財産の構成	
		ひふみワールドマザーファンド	99.73%
		現金等	0.27%
		合計	100.00%

\*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

## ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況		組み入れ上位10カ国 比率	
純資産総額	3,258.00億円	1 アメリカ	70.73%
組み入れ銘柄数	120銘柄	2 台湾	4.67%
資産配分比率		3 ドイツ	3.75%
海外株式	97.39%	4 イタリア	3.72%
海外投資証券	0.61%	5 イギリス	3.07%
現金等	2.00%	6 フランス	2.96%
合計	100.00%	7 インド	2.70%
		8 中国	1.50%
		9 スイス	1.46%
		10 カナダ	1.11%

組み入れ上位10業種 比率		組み入れ上位10通貨 比率	
1 資本財	14.87%	1 米ドル	79.22%
2 半導体・半導体製造装置	12.30%	2 ユーロ	7.95%
3 金融サービス	9.62%	3 台湾ドル	4.67%
4 ソフトウェア・サービス	8.77%	4 香港ドル	1.50%
5 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.77%	5 スイス・フラン	1.46%
6 メディア・娯楽	7.30%	6 イギリス・ポンド	1.29%
7 銀行	5.96%	7 スウェーデン・クローナ	0.81%
8 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.60%	8 デンマーク・クローネ	0.56%
9 一般消費財・サービス流通・小売り	4.85%	9 ノルウェー・クローネ	0.52%
10 耐久消費財・アパレル	3.53%	10 フィリピン・ペソ	0.02%

組み入れ上位10銘柄 比率				
銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1 AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	3.16%
2 FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	2.90%
3 THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	アメリカ	米ドル	金融サービス	2.85%
4 CITIGROUP INC	アメリカ	米ドル	銀行	2.80%
5 MTU AERO ENGINES AG	ドイツ	ユーロ	資本財	2.66%
6 NETFLIX, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.45%
7 MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.41%
8 MEDIATEK INC.	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.12%
9 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.06%
10 META PLATFORMS, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.04%

ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみグローバル債券マザーファンド	-1.16%	-1.12%	-0.37%	-3.25%	-13.38%	-13.31%

ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみ投信マザーファンド	0.35%	3.39%	-0.47%	6.36%	37.21%	20.31%

ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみワールドマザーファンド	0.65%	4.32%	11.22%	28.23%	72.15%	79.97%

※「まるごとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるごとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるごとひふみ設定来」は、「まるごとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「まるごとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるごとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れてあります。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

月次の運用実績は、各ファンドの運用成績欄および投資対象ファンドの基準価額の推移と運用成績欄をご参照いただければ幸いです。以下、先月の投資行動や投資環境、今後に向けて議論していたことなどをお伝えします。

#### 【ひふみ投信マザーファンド】

1月は小幅ながらプラスで着地しました。米国トランプ新政権の半導体輸出規制や関税政策などの懸念で外需株が弱含むなか、当ファンドは内需株や中小型株を相応に組み入れていることから、相対的に影響は小さくなりました。

#### 【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

米国株は月間で上昇しましたが、月後半にはDeepSeekショックにより、半導体関連株が下落するなどして上値が抑えられました。投資行動は、売りは消費・リテール銘柄や、資源・エネルギー銘柄などです。一方、買いは金融銘柄、ソフトウェア銘柄などです。DeepSeekが登場してきたことで、チップ製造やチップ製造の効率化・省エネ化よりもソフトウェア開発の方が重要になるだろうと考えています。

#### 【ひふみグローバル債券マザーファンド】

米国の長期金利は、月前半は上昇、後半は低下という動きになりました。月前半はISMや雇用統計などの経済指標が相変わらず底堅い内容で、利下げの後ずれないしは休止が意識されました。一方、月後半にはFRB（連邦準備制度理事会）高官によるハト派（金融緩和）発言や、ハイテク株が急落するなど投資家のリスク回避的な動きが、金利を押し下げました。

日本では、日本銀行の金融政策決定会合を前に利上げ観測報道が出され、実際に会合では政策金利が0.5%程度に引き上げられました。短期金利から長期金利にかけて金利は上昇しましたが、当ファンドで保有する超長期の金利は月間ではおおむね横ばい圏で推移し、ほとんど影響はありませんでした。

一方、為替が円高に進んだことが、ファンドのパフォーマンスにはマイナス寄与しました。今後の注目点は日本銀行の利上げペースや到達点になりますが、到達点に関しては1%程度ではないかとみています。

引き続き、株式・債券チーム一丸となって、全力で運用してまいります。

(2月3日)



まるごとひふみ  
ファンドマネージャー  
橋本 裕一

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。



日本銀行は利上げを見送った12月の金融政策決定会合からスタンスを一変し、1月会合では0.5%への利上げを決定しました。懸念材料とされていた賃金および米国情勢に著変はなく、公式の説明からは理解しがたい決定でしたが、トランプ政権の要望に応えた、また、食料品を筆頭に物価が想定以上に上昇したため、などと報道されています。また、今後の利上げに関しては従来市場で想定されていた0.5~1.0%よりも高くなるのが、正副総裁の発言から徐々に意識されています。我々が主に保有している超長期債に関しては、これら利上げの影響は限定的で、イールドカーブはフラットニング（平坦化）し、相場下落の影響を和らげました。

米国金利は、12月から続いていた金利上昇トレンドが1月半ばまで継続しました。社債の大量発行をなんとかこなし、金利低下に転じました。トランプ大統領の政策の不確実性から長期のタームプレミアムが上昇（長期金利が上昇）しましたが、時間が経つにつれて、関税に対する反応もグローバルなリセッションリスクを懸念して、長期金利は安定もしくは低下というように変化が見られます。我々は、仮に国債の大量発行が必要になっても、当局による発行年限のコントロールによって長期金利の大幅な上昇は避けることになるかと予想しております。

為替に関しては、全体的にやや円高になりました。上記のように日本銀行の利上げがサプライズで行なわれたこと、先々の利上げに対していくぶん前向きになったことが要因と考えています。我々は中長期的には内外金利差を上回るほどの円高は起きにくいと考えており、為替リスクを甘受しつつ、外国債券の高い利回りを享受するのが当面望ましいと考えております。

どうぞよろしくお願いいたします。

(1月31日)



ひふみグローバル債券  
マザーファンド  
ファンドマネージャー

福室 光生

#### ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t)



2025年1月の日本株式市場は、円高進行や米国輸出規制の影響を受け、日経平均株価が前月末比-0.81%と軟調な展開となった一方で、TOPIX（配当込み）は0.14%と前月末比横ばいとなりました。小型株優位の相場展開となり、その中でも特に割安株が選好される相場環境でした。一方で、大型株が相対的に劣後しましたが、大型割安株は堅調で市場全体としても割安株の物色が目立ちました。

上旬は米国ハイテク株の上昇から日本株式市場でも半導体関連株が堅調に推移しました。その後、米国利下げペース鈍化の思惑から米国株式市場が下落すると日本株も多くの銘柄に売りが波及する展開となりました。さらに、米国の対中輸出規制強化の報道により外需グロース株（企業の売上や利益の成長率が高く、今後の株価上昇が期待される銘柄）から内需ディフェンシブ（守備型）株への物色が加速しました。中旬から下旬にかけては、米国トランプ大統領による政策や米国のAI投資に期待した米国株高から日本ハイテク株にも買いが進み、一時は日経平均株価が4万円を超えました。その後、DeepSeekショック（中国のAIスタートアップ企業による生成AIの開発成功報道）により高性能半導体需要減の懸念から日米半導体関連株などハイテク株中心に大幅安になりました。月末にかけては2024年10月～12月期の決算が本格化する中で個別株の物色が相場を下支えしました。

ひふみ投信マザーファンドのパフォーマンスは、前月末比0.35%となりました。中小型株が相対的に多いポートフォリオであり、月を通して中小型株が堅調だった当月においてはTOPIX（配当込み）に対してアウトパフォームしました。

2月からは本格的な決算シーズンになります。市場は既に来期以降の企業業績に視線が移る中で、外需企業では米国トランプ大統領による中国・カナダ・メキシコへの関税に対する業績影響、内需企業においてはインフレによるコスト増の対策・値上げ方針など、個別企業の動向が注目されるものと考えます。グローバルなマクロ経済では米国新政権の動向や欧州景気の不透明感、中国における景気悪化など不透明な状況ですが、個別企業との対話や取材、株式（海外・国内）・債券・経済調査チームとの双方向の議論を通して強靱なポートフォリオを作っていくしたいと思います。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘に運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

(2月3日)



ひふみ投信マザーファンド  
ファンドマネージャー  
藤野 英人

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

1月の米国株式市場は上昇しました。月半ばから始まった2024年10～12月期の決算発表が市場予想を上回るものが多かったことが相場上昇の後押しとなった他、20日に米国のトランプ新政権が発足し、就任式では関税など目立った強硬策が示されなかったことも安心材料となりました。しかし月末が見えてくると、中国発の大規模言語モデルDeepSeekが低コストで開発されたにも関わらず高性能であることが話題になり、AIのための巨額の投資の持続性に市場は疑念を抱き、半導体関連株が下落し、相場上昇にブレーキがかかりました。

1月の投資行動については、米国金利高止まりの影響が消費行動に影響することが懸念されるとし、消費関連株では、コストコホールセールコーポレーション、ウォルマート、マクドナルド、スポティファイなどを売却または一部売却しました。トランプ大統領による原油増産などによるエネルギー価格低下と国内製造活性化政策が実行されることからエネルギー関連投資を見直し、再生エネルギーなどを含め売却しました。一方、規制緩和の恩恵を受ける金融関連、業績堅調なストーリーミングコンテンツ配信関連を買い増ししました。

先月の運用レポートではAI関連株のブームの可能性について若干言及したところ、上述の通りDeepSeekによって半導体関連株は大荒れの展開となりました。今後の半導体需要にはさまざまな意見が飛び交っていますが、今までのような強気一辺倒相場は終わったと考えられるでしょう。しかし、相場全体がベア相場（弱気相場）に入ることを意味するわけではありません。これまでの状況はハードウェア企業ばかりが儲け、その上で展開されるソフトウェアやサービスがどのように儲かるのかが不透明な状況にありました。AIが低コストで展開される可能性に道が開かれることは、新たなAIソフトやサービスが今後多く誕生してくることに伴い、それが相場の主役になることも考えられます。今後登場してくるであろうソフトウェアやサービス銘柄に期待したいと思います。今後ともレオスならびにまるごとひふみへのご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

(2月3日)



ひふみワールドマザーファンド  
ファンドマネージャー  
湯浅 光裕

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。





## トランプ政策の波紋、各国金融政策に差異

## 米国株優位化、日本株に注目

米国のトランプ大統領が1月20日に就任し、今後の100日間に移民規制、関税強化、規制緩和など政権公約を次々と打ち出しそうです。市場が注視するトランプ関税に関しては、トランプ大統領がメキシコ、カナダに25%、中国に10%の追加関税を課す大統領令に2月1日署名しましたが、土壇場の交渉でメキシコ、カナダは1ヵ月延期となりました。トランプ関税の導入目的には、貿易赤字削減、移民・麻薬対策、減税財源などが挙げられます。米国は、移民・麻薬対策の徹底を求めるほか、中国に対してパナマ運河への関与是正を要求しています。また、EUに対しても関税導入を明示し、米国第一政策の推進のための交渉条件に関税が利用されています。

トランプ政権は、目玉の1つの減税政策（第一期政権時のトランプ減税の延長、法人税率の21⇒15%への減税プランなど）を実施するための財源に、全輸入品に10%程度の税率を課すベースライン（ユニバーサル）関税をあてる意向です。対象国や品目が一律なのか選択的なのか、税率はどの程度かによって米国、および世界経済への影響は異なりそうですが、総じていえば、米国経済にとってはプラス効果が優りそうです。対米貿易依存度が高く、景気停滞の欧州では悪影響が懸念されます。加えて、不動産不況と過剰供給能力を抱える中国には米国から高関税をはじめ強硬措置がとられる可能性があります。各国はトランプ関税に対して、悪影響を軽減するための対ドルレートの切り下げ（自国通貨安）が指向されそうです。

金融政策面では、1月会合でほぼ事前想定通り、日銀が利上げ、米国が据置き、ユーロ圏が利下げを決めました。上記のようなトランプ政策や各国経済環境からすると、米国は24年12月までの利下げ第一局面が終わり、慎重・緩やかな利下げ局面に移行、当局・市場とも年内2回程度の利下げ見通しです。ユーロ圏は物価減速や景気停滞、トランプ関税への警戒から市場で年内4回程度の利下げ見通しです。日銀は大幅賃上げに対する達成確度の上昇や国内景況感の改善から利上げ模索のスタンスです。ドル円レートは過去4年間、大幅な円安基調となりましたが、日本がほぼ唯一利上げを模索する中で、円高基調へ転換する可能性があります。

主要国株式市場の中では、米国株や日本株が注目されます。米国はほぼ適温経済にあり、トランプ政策（特に規制緩和や独禁政策の緩和、減税など）がポジティブに効き、利下げ余地もあるところなどが魅力的です。日本株に関しては、2012年末の安倍政権以降、TOPIXの予想利益がビッグテックを抱えた米国S&P500を上回っています。それだけ稼ぐ力が增强されましたが、株価パフォーマンスで劣後しています。一因はTOPIXのROEが10%程度と米国の半分程度にとどまり、PBRをはじめ投資尺度の低迷（割安放置）が続いたことにあります。投資などに向かわない余資や過剰資本の膨張を自社株消却などによって削減・抑制するのかが問われています。ROE20%目標を掲げたトヨタを典型に日本企業が過剰資本と余資を圧縮し、資本効率改善、ROE底上げに向かうのであれば日本株は長期強気相場の確度が高まるでしょう。期待します。

## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

皆さんが投資や金融の世界に興味を持ったきっかけを教えてください。



Fujino Hideto  
藤野 英人  
代表取締役社長

たまたまです。本当はアルバイト的に数年働いて、司法試験に合格して検事になり悪い起業家をたくさん逮捕しようと思ってました。



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕  
代表取締役副社長  
最高投資責任者

勧められたキラキラした会社に入ったらおもしろい仕事が出ていたという感じですね。



Aida Taiga  
会田 泰河  
アナリスト

両親や祖父母などが投資をしていたことが最大のきっかけです。世界情勢や企業の動向などを鑑みながら株式投資をしていた中でご縁があり、運用業界に入ることになりました。



Ito Tsubasa  
伊藤 翼  
アナリスト

元々は数学が大好きだったのですが、大学の「数理ファイナンス」の授業で数学がどのように金融の分野に応用されているかを学び、とても感動したことが最初のきっかけです。それから資産運用会社の存在を知り、投資を通じてお客様の資産形成をサポートできる「投資信託」という商品に魅力を感じ、この業界に入ることを決意しました。



Oshiro Shintaro  
大城 真太郎  
シニア・アナリスト  
ファンドマネージャー

正直に言うと、お金が好きだからです。お金関係に就職すべくいろいろ調べた中で、株式投資の「知的ゲーム」感に惹かれました。



Ohara Kenji  
大原 健司  
シニア・アナリスト

社会人になっての遊び友達がバイサイドが多かったという偶然でした。よかったです。



## 運用メンバーからのメッセージ



Kubo Tomohiko  
久保 智彦  
シニア・アナリスト

大学のファイナンスの講義がきっかけでしょうか。その教授のゼミに入り、金融業界に入りました。大学で学ぶまでは、やれハゲタカだ、マネーゲームだと、株=悪のイメージを刷り込まれていました。高尚なモデルや理論がある一方、理屈で説明できない部分も大きいというのがおもしろいですね。



Zhou Huan  
周 歆  
シニア・アナリスト

父が株式の個人投資をやっていたので子供のときから株の話をよく聞いています。また、大学は経営学のゼミに入ったので、企業分析のおもしろさを感じて運用業界に入ると決めました。



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
運用本部長  
シニア・アナリスト

いろいろな理由はありますが、就職活動していた四半世紀前の記憶を辿ると、給料が高そうな業界だから、というのが興味をもったきっかけだったと思います。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
運用副本部長  
海外株式戦略部長  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

数学は得意だったものの理科が嫌いだったので理系に行けず、一方で法律も文学も全く興味がなくどうしようと思っていたところに、金融という分野は数学を応用できる楽しそうな分野だなと思ったのがきっかけで金融のゼミに入りました。キャリア的にも何をやりたいかよくわからなかったので、とりあえず何でもできそうな銀行に入ると、支店に届く証券の調査レポート通じて株式調査という世界を知り、その道で生きていきたいと思い今に至ります。



Naito Makoto  
内藤 誠  
国内株式戦略部長  
シニア・アナリスト  
ファンドマネージャー

大学から数学を専攻しており、周囲の多くの先輩・同期が金融業界に就職するのが当たり前環境にいました。また、父が金融業界にいたことも大きな要因になっていると思います。



Namiki Koji  
並木 浩二  
シニア・アナリスト

大学の選択科目に「証券投資論」という授業があり、何気なく履修登録をしましたが、当時その道の権威であった教授に学ぶことができ、おもしろさ、奥深さに引き込まれました。今振り返ると実務とは違うことも多いですが、偶然の出会いから今日までこの仕事を続けられて、とても運がよかったと思います。



Hashimoto Yuichi  
橋本 裕一  
ファンドマネージャー  
兼マーケットエコノミスト

昔から社会科の授業や日本史などが好きで、その延長で経済（学）に関心を持ち、その延長で金融機関に就職したイメージです。

## 運用メンバーからのメッセージ



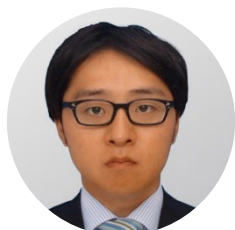
Fukumuro Mitsuo  
福室 光生  
債券戦略部長

金利・債券の業務は第2新卒で証券会社に入って以来です。選択肢はあまりなかった。バブル崩壊で日本株は絶不調な時代でした。株式のリターンに関して自分なりに腹落ちして投資比率を上げていったのはここ数年です、恥ずかしながら。



Matsumoto Ryoga  
松本 凌佳  
アナリスト  
ファンドマネージャー

WORLD END ECONOMiCAという金融小説を読んだことは、投資に興味を持った大きなきっかけのひとつです。株式市場の長い歴史の中で起きてきた象徴的な出来事を骨子としたファンタジー小説なのですが、そこで描かれていた株式投資の厳しさや苦しさ、ファンダメンタルズ分析による徹底的な調査を意思決定に反映する投資家の姿に強く心を動かされました。



Mizuse Kiminobu  
水瀬 公脩  
アナリスト

漠然とおもしろそうだなという直感を信じたのがきっかけでしたが、この業界に就職してよかったと思っています。



Miyake Kazuhiro  
三宅 一弘  
運用本部  
経済調査室長

チャンスが大きいと思い選択しましたが、偶然の要素もありました。この世界は離職率が高く、サバイバルが大変ですが、実力重視、比較的評価基準が公平と思います。今も飽きないのがいいですね。



Watanabe Shota  
渡邊 庄太  
小型株式戦略部長  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

経済学部の特設課程の授業で大手アセマネの役員さんから運用業界のお話を聞いたのが大きなきっかけでした。少子高齢化のなかで、おカネに稼いでもらう時代はいずれ来ると思って身を投じました。

## まるごとひふみの特色

### まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

### まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

#### まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

#### まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド（ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）、ひふみグローバル債券マザーファンド）の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

## 投資リスク

### ■ 基準価額の変動要因

- ・ 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

## お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

## 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。



## お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して <b>下記に記載の信託報酬率</b> を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。				
	運用管理費用の配分				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	信託報酬率		年率 <b>0.660%</b> (税抜年率 <b>0.600%</b> )	年率 <b>0.935%</b> (税抜年率 <b>0.850%</b> )	年率 <b>1.320%</b> (税抜年率 <b>1.200%</b> )
支 払 先 の 配 分 ( 税 抜)	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	
	販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	
	受託会社	年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%	
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。					
投資対象と する投資 信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)		年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)
※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり実際の組入状況により変動します。 ※ 「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。					
実質的な 負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
	まるごとひふみ15		まるごとひふみ50	まるごとひふみ100	
	年率 <b>0.66264%程度</b> (税抜年率 <b>0.60240%程度</b> )		年率 <b>0.9438%程度</b> (税抜年率 <b>0.8580%程度</b> )	年率 <b>1.3376%程度</b> (税抜年率 <b>1.2160%程度</b> )	
※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。					
その他費用・ 手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社  
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

## 当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社  
 電話：03-6266-0129  
 受付時間：営業日の9時～17時  
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>



## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

### まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	登録金融機関	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行*	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行*	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行*	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

※新規の購入申込みは受け付けておりません。

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

### まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社佐賀銀行*	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社荘内銀行*	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行*	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

※新規の購入申込みは受け付けておりません。

### まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

### まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

### まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

### まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○